

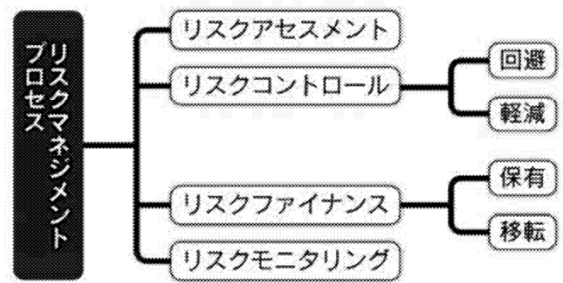
SOMPOリスクアマネジメント
上席コンサルタント

徳弘 奈美氏

世界的に大規模なハリケーンや洪水等の自然災害が増加するなか、これらと気候変動との関連性が議論されている。国連気候変動に関する政府間パネルが2012年に発行した「気候変動への適応推進にむけた極端現象および災害のリスク管理に関する特別報告書」によれば、1980年には数十億ドルだった自然災害による経済損失は、2010年には2000億ドル(約22兆6000億円)に増加している。国内総生産(GDP)に対する経済損失の割合は、発展途上国で特に大きい。気候変動に起因する自然災害リスクへの適応策は世界的に議論されているテーマであるが、企業や組織に至る全ての組織においても同様

災害での経済損失に備え

リスクマネジメントプロセスとリスクファイナンス



に検討されるべき課題である。自然災害の被災時に企業は、自社のためだけでなく、地域経済を維持・継続する観点からも、事業継続と早期復旧が求められる。企業は国や地域経済に対する社会的責任

も担っていることから、災害リスクマネジメント体制の強化が求められている。では、事業継続や災害からの早期復旧を果たすために、企業はどのような対策を取り得るのであろうか。企業が取り得るリスク対策の一つに、「リスクファイナンス」がある。リスクファイナンスは、

損害の発生で財務的な影響が生じた際の資金調達に関する対応策を言う。その中には内部留保を損害に充当するいわゆる「保有」と、災害保険・共済のよつにリスクを他の機会に「移転」する手法がある。特に昨今は公的資金か

ら民間資金への依存度が高まっており、被災時の迅速な資金調達のために、企業が事前に金融手段を講じておくことが求められている。これは、自然災害により損害額が増加している近年の世界的な潮流である。

今後、企業で災害リスクマネジメントの一環としてリスクファイナンスの認知度向上と活用が期待される。保険などのファイナンスツールの提供者である金融機関などでも、気候変動への適応をビジネスチャンスと捉え、同ツールやスキムなどのさらなる充実が求められていくだろう。



とくひろ・なみ 国内・外資保険会社および外資系プロカーでリスクファイナンスに従事。専門分野は、信用リスク、政治リスクなどの特殊リスク。